

2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社タカトリ
 コード番号 6338 URL http://www.takatori-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡島 史幸 TEL 0744-24-8580
 定時株主総会開催予定日 2021年12月24日 配当支払開始予定日 2021年12月27日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	6,528	34.4	389	—	490	—	377	—
2020年9月期	4,857	△8.8	△71	—	△19	—	△127	—

(注) 包括利益 2021年9月期 393百万円 (—) 2020年9月期 △102百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	69.18	—	7.1	5.0	6.0
2020年9月期	△23.39	—	△2.4	△0.2	△1.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	10,950	5,507	50.3	1,008.67
2020年9月期	8,533	5,168	60.6	946.51

(参考) 自己資本 2021年9月期 5,507百万円 2020年9月期 5,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	1,106	58	△462	3,071
2020年9月期	358	△280	440	2,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	54	—	1.0
2021年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	81	21.7	1.5
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		17.6	

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	33.3	175	11.5	185	△24.3	153	△10.3	28.02
通期	8,000	22.5	530	35.9	577	17.6	466	23.4	85.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年9月期	5,491,490株	2020年9月期	5,491,490株
2021年9月期	31,164株	2020年9月期	31,092株
2021年9月期	5,460,354株	2020年9月期	5,460,398株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	6,536	34.6	416	—	520	—	422	—
2020年9月期	4,857	△8.6	△25	—	26	△60.5	△124	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	77.38	—
2020年9月期	△22.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	11,007	5,587	50.8	1,023.24
2020年9月期	8,722	5,212	59.8	954.61

(参考) 自己資本 2021年9月期 5,587百万円 2020年9月期 5,212百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」といいます。）の新たな変異株が世界的にまん延する中、米国では、感染力の強い新たな変異株の流行による感染拡大が個人消費や雇用の回復の重石となり景気回復が鈍化しております。欧州では、各国でのワクチン接種率の高さから厳格な活動制限が再導入されておらず、感染が拡大する中でも影響は軽微なものとなっており、堅調に回復しております。中国では、変異株の流行を封じ込めるための活動制限等により経済活動は減速したものの、政策的支援により景気は回復傾向が再び強まる見通しとなっております。

一方、国内経済は、コロナ感染第5波の爆発的な拡大により、景気は停滞感を強めているものの、海外経済の回復を背景とした輸出の増加に加え、設備投資も製造業を中心に持ち直すことでプラス成長が続く見通しとなっております。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界につきましては、環境対策、省エネルギーのニーズに向けた自動車のEV化や、ロジック・ファウンドリー（半導体受託製造）の旺盛な投資に加え、5Gスマートフォンの普及、ゲーム機の新製品投入や巣ごもり需要による大型テレビの販売拡大、そして新型コロナ禍でITを駆使したリモートワークの増加によるノートパソコンやデータセンター投資に牽引され、市場環境は堅調に推移しております。

このような状況の中、電子機器事業につきましては新型コロナの影響や米中対立の懸念があるものの堅調に推移いたしました。また、繊維機器事業につきましては低調に推移いたしました。

損益面につきましては、電子機器事業の受注・売上が順調に推移したこと、さらに、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めたことなどの理由により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前年実績を上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,528百万円（前連結会計年度比34.4%増）となり、営業利益は389百万円（前連結会計年度は営業損失71百万円）、経常利益は490百万円（前連結会計年度は経常損失19百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は377百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失127百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

ディスプレイ製造機器では、新型コロナの影響により遅れていた海外メーカーへの装置導入や改造作業が再開したこと、国内有機ELメーカーから大型パネル対応偏光板貼付け装置の受注を獲得したことなどにより、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。

半導体製造機器では、リモートワークの拡大による通信インフラ用ICチップ及び電子部品の需要の高まりや、脱炭素で省電力化の動きが加速する中、自動車電動化に不可欠なパワーデバイス用チップの需要が拡大するなど、国内市場、海外市場とも、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。

新素材加工機器では、パワー半導体向けSiC材料切断加工装置の大口受注の獲得をはじめ、LED・パワーデバイス関連市場に対する需要の拡大により堅調に推移しました。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。

その結果、売上高は6,046百万円（前連結会計年度比35.2%増）、セグメント利益471百万円（前連結会計年度はセグメント利益42百万円）となりました。

(繊維機器事業)

繊維機器事業では、アパレル市場において新型コロナの影響による市場環境の悪化、先行きの不透明感が影響し、設備の更新、増設が先送りされる状況が続いており、低調に推移いたしました。また、炭素繊維裁断機市場の冷え込みは継続し、一般産業素材向け裁断機においても一部受注はしたものの低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。

その結果、売上高は290百万円（前連結会計年度比6.8%減）、セグメント損失1百万円（前連結会計年度はセグメント損失31百万円）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業では「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」の医療機関への販売及びレンタル、試用貸出しを行いました。また、国内の医療機器メーカーより医療機器開発を受託し「人工心肺用温度コントロールユニット」小型化した「腹水濾過濃縮用装置」の製造販売承認を取得した他「チューブ用クランプ」等の製造販売に関する届出をいたしました。

新型コロナの影響による医療機関への不急な営業活動の自粛等により医療機器の販売受注活動が滞る中ではありましたが、OEM/ODMによる引合いの増加により前連結会計年度を上回る受注を獲得いたしました。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。

その結果、売上高は191百万円（前連結会計年度比161.6%増）、セグメント損失79百万円（前連結会計年度はセグメント損失82百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、10,950百万円となりました。

流動資産は8,143百万円となりました。主な内訳は現金及び預金3,081百万円、受取手形及び売掛金2,635百万円であります。

固定資産は2,807百万円となりました。主な内訳は建物及び構築物が1,048百万円、土地781百万円、投資有価証券447百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、5,442百万円となりました。

流動負債は5,101百万円となりました。主な内訳は電子記録債務981百万円、短期借入金1,200百万円、前受金1,260百万円であります。

固定負債は341百万円となりました。主な内訳は長期借入金292百万円、資産除去債務32百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、5,507百万円となりました。主な内訳は資本金963百万円、資本剰余金1,352百万円、利益剰余金3,159百万円であります。

この結果、自己資本比率は50.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,071百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,106百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額が1,104百万円、仕入債務の増加額が980百万円、前受金の増加額が1,190百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は58百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18百万円、貸付金の回収による収入80百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は462百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出200百万円、長期借入金の返済による支出194百万円、配当金の支払い額54百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが関わる電子部品業界につきましては、新型コロナや米中貿易戦争の影響が懸念される中、ディスプレイの主要な生産国である中国市場において、現地装置メーカーと競合する機会が増え、受注機会が影響を受ける可能性があります。一方で、車載向けの異形、曲面パネル対応の真空貼合機の受注機会は増加するものと予想されます。半導体市場については、大容量高速通信規格5Gの普及や、環境対策、省エネルギーのニーズに向けた自動車のEV化に欠かせないパワーデバイス市場の拡大が今後も続き、装置需要は堅調に推移するものと予想されます。新素材加工機器では、自動車分野において電気自動車や5Gの普及により設備投資が活発化しパワー半導体市場につきましては堅調に推移するものと予想されます。パワー半導体材料となるSiC（炭化ケイ素）切断・研削加工のラインナップ機を取り揃えている当社グループにおきましては、需要は堅調に推移するものと予想されます。

繊維機器市場につきましては、カーボンニュートラル社会において新素材の開発が進み、非アパレル向け裁断機の需要が予測されます。また、医療機器市場につきましても、引き続き医療機器のODM市場の拡大が見込まれます。また、カテーテル製造装置が、生産工程の自動化・省力化へのニーズ拡大により、需要は堅調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（2022年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高8,000百万円（前連結会計年度比22.5%増）、営業利益530百万円（同35.9%増）、経常利益577百万円（同17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益466百万円（同23.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

しかしながら、当中間会計期間末の配当につきましては、通期業績予想の見通し及び今後の財務状況等を総合的に勘案いたしまして、無配とさせていただきます。

当事業年度末の配当につきましては、1株当たり15円の期末配当を実施させていただく予定であります。

なお、次期におきましては、中間配当は無配とさせていただき、期末配当は1株当たり15円（年間配当1株当たり15円）とさせていただく予定でございます。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 新型コロナの影響

新型コロナの影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、各地域での感染拡大の収束、経済活動再開に伴い当社グループの需要は徐々に回復していくものと想定しております。

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性並びに関係会社株式の評価については、新型コロナの影響を考慮して見積り及び判断を行っておりますが、新型コロナの収束時期は不透明であり、上述の仮定が見込まれなくなった場合には固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性並びに関係会社株式の評価の見直しの可能性があります。

② 市場変動による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、一般的な経済的不況に加え電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれるサイクルにより景気が左右され、過去に繰り返し影響を受けてまいりましたが、当社グループではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業戦略による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社グループでは、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社グループ既存製品の陳腐化、当社グループ新製品の市場投入のタイミング等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他の影響

当社グループが事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

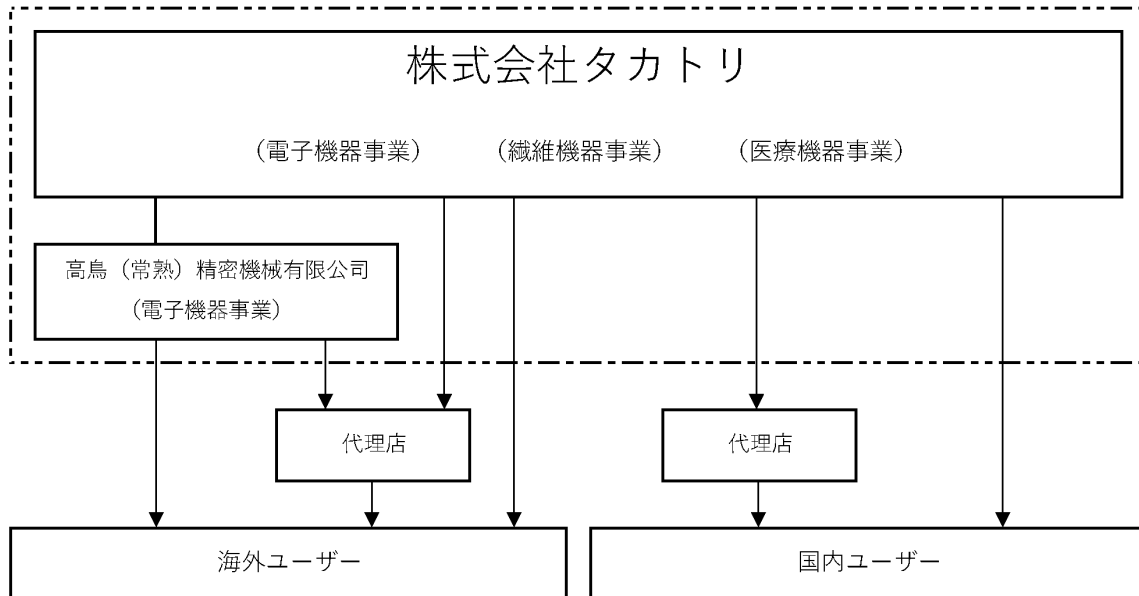
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と関係会社より構成されており、電子機器及び繊維機器、医療機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社グループの当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子機器事業… 主要な製品は、ディスプレイ製造機器、半導体製造機器、マルチワイヤーソーであり、当社グループが製造、販売を行っております。
- (2) 繊維機器事業… 主要な製品は、自動裁断機であり、当社グループが製造、販売を行っております。
- (3) 医療機器事業… 主要な製品は、難治性胸腹水の外来治療を可能とするモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置であり、当社グループが製造、販売及び開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。今後の I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,523	3,081,334
受取手形及び売掛金	1,699,961	2,635,188
電子記録債権	22,653	191,780
製品	48,242	—
仕掛品	854,472	1,859,570
原材料及び貯蔵品	326,059	346,495
その他	325,751	58,124
貸倒引当金	—	△29,280
流動資産合計	5,656,665	8,143,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,110,125	1,048,839
機械装置及び運搬具(純額)	87,025	72,436
土地	781,479	781,479
リース資産(純額)	33,224	21,836
その他(純額)	47,713	50,358
有形固定資産合計	2,059,568	1,974,950
無形固定資産		
ソフトウェア	46,201	28,440
その他	4,452	4,202
無形固定資産合計	50,654	32,643
投資その他の資産		
投資有価証券	428,173	447,994
保険積立金	109,759	112,158
繰延税金資産	219,756	231,159
その他	8,559	8,496
投資その他の資産合計	766,248	799,807
固定資産合計	2,876,471	2,807,401
資産合計	8,533,136	10,950,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,599	819,188
電子記録債務	492,637	981,741
短期借入金	1,400,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	194,996	194,996
リース債務	12,945	11,403
未払金	153,484	127,271
未払費用	69,804	95,593
未払法人税等	8,849	153,057
前受金	69,821	1,260,455
賞与引当金	32,051	184,979
役員賞与引当金	—	40,000
その他	48,587	33,146
流動負債合計	2,810,776	5,101,834
固定負債		
長期借入金	487,504	292,508
リース債務	23,227	12,394
資産除去債務	32,058	32,472
その他	11,234	3,744
固定負債合計	554,024	341,119
負債合計	3,364,800	5,442,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	2,835,906	3,159,027
自己株式	△17,342	△17,396
株主資本合計	5,134,115	5,457,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,311	46,146
為替換算調整勘定	△5,091	4,333
その他の包括利益累計額合計	34,220	50,479
純資産合計	5,168,335	5,507,662
負債純資産合計	8,533,136	10,950,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,857,598	6,528,778
売上原価	3,901,348	4,968,946
売上総利益	956,250	1,559,831
販売費及び一般管理費	1,028,049	1,169,884
営業利益又は営業損失(△)	△71,799	389,947
営業外収益		
受取利息	4,241	2,447
受取配当金	4,918	8,210
補助金収入	29,730	71,977
売電収入	12,541	12,449
受取賃貸料	7,186	7,130
受取ロイヤリティー	—	14,048
その他	8,371	5,833
営業外収益合計	66,990	122,097
営業外費用		
支払利息	2,451	3,067
減価償却費	5,647	4,998
租税公課	1,479	1,464
為替差損	5,005	11,438
その他	180	534
営業外費用合計	14,765	21,503
経常利益又は経常損失(△)	△19,574	490,541
特別損失		
関係会社株式売却損	47,390	—
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	47,390	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△66,964	490,541
法人税、住民税及び事業税	2,317	127,212
法人税等調整額	58,416	△14,396
法人税等合計	60,733	112,816
当期純利益又は当期純損失(△)	△127,697	377,725
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△127,697	377,725

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△127,697	377,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,794	6,835
為替換算調整勘定	2,120	9,424
持分法適用会社に対する持分相当額	15,849	—
その他の包括利益合計	24,764	16,259
包括利益	△102,933	393,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△102,933	393,985
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	963,230	1,352,321	3,034,058	△17,342	5,332,267
当期変動額					
剰余金の配当			△54,603		△54,603
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△127,697		△127,697
持分法の適用範囲の変 動			△15,849		△15,849
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△198,151	—	△198,151
当期末残高	963,230	1,352,321	2,835,906	△17,342	5,134,115

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	16,666	△7,211	9,455	5,341,722
当期変動額				
剰余金の配当				△54,603
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△127,697
持分法の適用範囲の変 動	15,849		15,849	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,794	2,120	8,914	8,914
当期変動額合計	22,644	2,120	24,764	△173,387
当期末残高	39,311	△5,091	34,220	5,168,335

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	963,230	1,352,321	2,835,906	△17,342	5,134,115
当期変動額					
剰余金の配当			△54,603		△54,603
親会社株主に帰属する当期純利益			377,725		377,725
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	323,121	△54	323,067
当期末残高	963,230	1,352,321	3,159,027	△17,396	5,457,182

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,311	△5,091	34,220	5,168,335
当期変動額				
剰余金の配当				△54,603
親会社株主に帰属する当期純利益				377,725
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,835	9,424	16,259	16,259
当期変動額合計	6,835	9,424	16,259	339,327
当期末残高	46,146	4,333	50,479	5,507,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△66,964	490,541
減価償却費	163,669	150,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	29,280
賞与引当金の増減額(△は減少)	△446	152,928
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	40,000
受取利息及び受取配当金	△9,159	△10,658
支払利息	2,451	3,067
有形固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	270,718	△1,104,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	397,727	△992,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△308,124	980,692
前受金の増減額(△は減少)	△1,421	1,190,634
その他	△113,131	170,688
小計	335,318	1,100,911
利息及び配当金の受取額	3,285	9,174
利息の支払額	△2,554	△3,022
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	21,981	△984
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,031	1,106,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,180	△18,510
固定資産の売却による収入	439	—
投資有価証券の取得による支出	△219,585	△3,307
無形固定資産の取得による支出	△2,829	—
出資金の回収による収入	—	10
短期貸付金の回収による収入	—	80,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,155	58,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
短期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△190,044	△194,996
長期借入れによる収入	400,000	—
リース債務の返済による支出	△14,693	△13,072
自己株式の取得による支出	—	△54
配当金の支払額	△54,826	△54,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,435	△462,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△692	374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	517,618	701,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,851,904	2,369,523
現金及び現金同等物の期末残高	2,369,523	3,071,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

高鳥(常熟)精密機械有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の高鳥(常熟)精密機械有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、市場販売用のソフトウェアについては市場における見込有効期間（3年）に基づいております。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

また、在外連結子会社は、現地政府基準による退職一時金制度を設けております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた118,408千円は、「前受金」69,821千円、「その他」48,587千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子機器事業」、「繊維機器事業」及び「医療機器事業」の3つを報告セグメントとしております。「電子機器事業」は、主にディスプレイ製造機器、半導体製造機器及び新素材加工機器の製造・販売をしており、「繊維機器事業」は、主に自動裁断機の製造・販売をしております。「医療機器事業」は第58期より新規事業として開始し、主にモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置及び医療機器のOEM/ODM並びに医療機器製造装置の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,472,556	311,824	73,218	4,857,598	—	4,857,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,472,556	311,824	73,218	4,857,598	—	4,857,598
セグメント利益又は損失(△)	42,103	△31,041	△82,861	△71,799	—	△71,799
セグメント資産	4,850,201	279,039	122,170	5,251,411	3,281,725	8,533,136
その他の項目						
減価償却費	137,235	9,857	10,928	158,021	—	158,021
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,598	4,600	13,576	62,775	—	62,775

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,046,656	290,605	191,516	6,528,778	—	6,528,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,046,656	290,605	191,516	6,528,778	—	6,528,778
セグメント利益又は損失(△)	471,106	△1,294	△79,864	389,947	—	389,947
セグメント資産	6,455,136	353,427	223,589	7,032,152	3,918,463	10,950,616
その他の項目						
減価償却費	120,256	9,290	15,592	145,140	—	145,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,161	3,325	20,988	47,475	—	47,475

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
2,795,833	1,651,759	1,193,948	410,005	4,857,598

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
3,238,666	2,948,757	2,131,079	341,354	6,528,778

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
TOYO ADTEC PTE. LTD	733,327	電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	946円51銭	1,008円67銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△23円39銭	69円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,168,335	5,507,662
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,168,335	5,507,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,460,398	5,460,326

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千 円)	△127,697	377,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△127,697	377,725
普通株式の期中平均株式数(株)	5,460,398	5,460,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	4,492,236	92.1	5,838,906	92.4
繊維機器事業	311,824	6.4	290,605	4.6
医療機器事業	73,218	1.5	191,516	3.0
合計	4,877,279	100.0	6,321,028	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	4,482,912	1,612,761	9,286,772	4,852,877
繊維機器事業	305,053	77,408	250,637	37,440
医療機器事業	95,211	22,056	215,652	46,192
合計	4,883,178	1,712,226	9,753,062	4,936,510

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	4,472,556	92.1	6,046,656	92.6
繊維機器事業	311,824	6.4	290,605	4.5
医療機器事業	73,218	1.5	191,516	2.9
合計	4,857,598	100.0	6,528,778	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	1,651,759	80.1	2,948,757	89.6
北米	264,001	12.8	291,906	8.9
欧州	146,003	7.1	49,448	1.5
その他の地域	—	—	—	—
合計	2,061,764 (42.4%)	100.0	3,290,112 (50.4%)	100.0